

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目

進学予備教育機関としての日本語学校の成立と展開に関する研究－日本留学の起点としての機能に注目して－

氏 名

文 朱 姫

## 論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、戦後の日本の私費留学生受入れ過程において、多様化する今日の私費留学生受入れ経路の一つに位置づく「日本語学校制度」が持つ構造的特質に着目し、高等教育機関と直接接続しない民間の日本語学校においてどのように進学予備教育が生成され、拡大されてきたのかについて社会学的・新制度主義の視点から、そのメカニズムと影響する要素を明らかにしてきた。新制度主義の視点から日本語学校における進学予備教育を概観してみると、私費留学生の誘致における社会・経済・文化的なコンテキストのなかで生じた私費留学生の進学予備教育の必要性と重要性とを、民間の日本語学校が組織の維持と存続のために認識し、取入れ、拡大していった様相が見られる。ただし、進学予備教育の在り方は一様ではなく、設置主体や規模、運営者の信念、在籍学生の出身地など各日本語学校の内部環境によって、制度的・市場環境からの圧力に対して異なる対応様相を見せ、異なった進学予備の形態やカリキュラム、指導がなされていることも明らかになった。

各章において検討し、明らかにしたことの概要は以下の通りである。

第1章では、研究の背景と研究課題を示した。すなわち、日本の大学の国際化と戦略的な高度人材の獲得に大きな役割を果たす留学生受入れにおいて、来日後に日本語学校を経由した高等教育機関への進学の経路がますます拡大し、進学予備教育機関としての日本語学校の役割は重要となっている現状を指摘し、研究課題を設定した。

第2章では、まず、先行研究を検討し、諸外国と日本との比較を通じて日本の留学生受入れ構造や進学予備教育に関する考察を行った。その結果、諸外国では留学生を戦略的に獲得するために出願方法や出願資料、審査結果、入学といった入学選考過程の簡略化とシステム化が進んでいるのに対して、日本は戦略的な入学選考が推進されているものの、実態としては従来からの複雑な入学選考が維持されており、その背景には日本の高等教育機関における留学生の入学選考体制の不整備、日本的入学選考に沿った留学生選抜という原則の維持、留学生の質を保つために策定された進学予備教育機関を経由した大学への進学という経路の定着があることが明らかになった。さらに、進学予備教育の構造に比較から、諸外国では大学の運営の下にある進学予備教育機関及び大学、さらには民間教育機関との

連携により進学予備教育がなされることが主流となっているのに対し、日本は大学の運営の下にある留学生別科での予備教育は拡大せず、大学と直接接続していない民間の日本語学校での進学予備教育が主流となっており、また、言語に関する進学予備教育だけではなく学力に関する進学予備教育もまた民間の日本語学校のなかで実施されているという特質を有していることが示された。これらの考察から、日本の留学生受入れにおいて日本語学校は本来の「日本語教育」の機能に加えて、留学生の高等教育機関への進学を手助けする「進学予備教育」の機能を拡大していくことによって、留学生の受入れ構造において「日本語学校制度」が主流となっているという特徴を指摘した。次に、研究課題を解明していく分析視点として「組織において特定の組織構造や慣行、戦略はどのように普及していくのか」に問題関心を持つ新制度主義の理論的考察により、日本語学校における進学予備教育の生成と拡大メカニズムを解明し、個々の日本語学校の対応の様相を明らかにするための分析枠組みを提示した。

第3章では、日本語学校の業界分析として、地域別の日本語学校の展開の様相とその比較を行い、日本語学校が有する組織的構造の特質と業界全体の傾向について検討した。その結果、まず、日本語学校がその業界を形成していく過程において、日本の学校教育法において外国人を対象とした学校への位置付けがないことにより、設置種別によって学校教育制度上で位置付けを有する学校とそうではない学校という二重構造が生じていること、そして、この特殊な構造により日本語学校の法的位置づけによって外部環境から受ける圧力の差が生じていることが示された。さらに、地域ごとの日本語学校の実態と進学傾向を分析した結果、80年代には首都圏に集中していた日本語学校が、90年代以後は地方へ展開がある程度進みつつも首都圏集中の傾向も維持されていることが確認できた。以上の背景には、留学生が留学先の選定にあたり国際的な知名度がある大都市、特に首都圏を希望する傾向があり、そのニーズに応じて日本語学校が開設されるという市場原理がある。同様に、日本語学校の運営規模や開設されるコースの傾向においても、首都圏を中心に大規模なものや特定の目的に特化したコースの展開が盛んである。一方、進学率に関しては地域間の差は小さく、全国的に進学率が上昇する傾向のなかで進学コース校が最も多くなっており、日本語学校における進学予備教育の普及が進んでいる状況が明らかになった。

第4章では、研究課題1に関して、分析枠組みに沿ってマクロレベルから、日本語学校の制度的環境・市場環境の変容の検討を行った。まず、制度的・市場環境の各要素は相互に関連し、連動して変化していることが示された。国の私費留学生受入れ政策に伴って、文部科学省の入口段階における施策及び法務省の入管施策は連動して変容しており、その中でも文部科学省の施策は主に大学の私費留学生の入試や受入れの様子に、法務省の入管施策は日本語学校に影響を及ぼす構造となっていることが明らかになった。制度的環境の動向は市場環境である大学市場の私費留学生受入れの姿勢やその入試選考に影響し、その動向は留学生市場に影響を及ぼすことによって、来日している私費留学生の間で進学予備教育のニーズを生み出ていることが示唆された。

第5章では、研究課題2を解明するため、第4章で検討した日本語学校における制度的・市場環境の変容を背景として、戦後の日本語学校における進学予備教育の拡大の様子とその過程に関して、各種データ資料及びインタビュー資料に基づきながら実態を描き出し、考察を行ってきた。時系列による進学予備教育の拡大メカニズムとそれに影響する制度的・市場環境の要因の検討から、以下のような

日本語学校の組織フィールドにおける同型化の変容が示された。

まず、1989年から2001年までには、制度的環境の要素である①政策：法務省の入管政策（「告示」制度）、②行政：日本語教育振興協会（日本語学校の「認可」制度）の強い圧力と③私費留学生市場：中国・韓国人学生の増加の市場環境の圧力に対応して日本語学校に進学コースが次々と開設され、進学予備教育が量的に拡大している。つまり、この時期には法務省の「告示」制度と日本語教育振興協会の「認可」制度の強い圧力によって、進学コースが開設されて形式的な進学予備教育が日本語学校の組織に拡大される「強制的同型性」が見られる。次に、2002年から2010年までには、制度的環境の要素である①政策：法務省の入管政策（「適切校・非適切校」制度）と②私費留学生市場（中国・韓国・台湾人学生：進学意識の向上、進学予備教育ニーズの上昇）からの圧力が強い。文部省の私費留学生の入試政策、大学の入学選考の変化は、進学予備教育に間接的な影響（留学試験・入試選考⇒私費留学生市場⇒進学予備教育）を及ぼし、形式的に運営していた進学コースに日本語教育を含む基礎科目の実施を加速化した。その拡大様子は、「強制的同型性」に市場原理の働いたことによって進学予備教育の質的向上が拡大されている。最後に、2011年からの進学予備教育の様子と拡大過程には、①私費留学生市場（中国・韓国・台湾人学生の進学先の多様化、中国・韓国・台湾人学生の減少と非漢字圏学生の増加）の圧力が最も強い。外交関係と自然災害が進学予備教育に間接的な影響（外交関係の悪化、自然災害⇒私費留学生市場⇒進学予備教育）を及ぼし、中国・韓国・台湾人学生の進学先の多様化による進学予備教育の見直しと従来の漢字圏からの私費留学生の減少を改善するための非漢字圏の私費留学生市場の開拓による非漢字圏学生の増加に応じた進学予備教育の見直しによって、進学予備教育の多様化が現れ、拡大される。このような拡大様子は、2010年以降、急変する私費留学生市場で「勝ち組」である日本語学校において、進学先の多様化に応じた進学先コース別展開の進学予備教育のモデルを他の日本語学校が次々と採用する「模倣的同型性」が見られる。

第5章では、メゾレベルからの日本語学校組織に現れている進学予備教育の様相に関して、さらに、第6章では、ミクロレベルから、研究課題3に関して検討を行った。制度的・市場環境の圧力に対する個々の日本語学校の「対応」の様相を類型化し、その「対応」の様相別の事例研究から、①教育ミッションと理念及び方針、②進学予備教育の位置付け、③技術的環境、④在籍者の構成とニーズという日本語学校の組織内部の様子が、同じ組織フィールドに置かれている日本語学校の間「対応」の差を生み出していることが明らかにされた。さらにこれらの内部環境の要因は独自に影響しているのではなく、複数の要因が関連して「対応」の様子に影響していることが示された。

また、「対応」の様相の類型ごとの主な進学先の比較から、積極的採択校のグループが他のグループに比べて、地域に限定されずに全国的に多様な大学に進学し、また、比較的知名度のある大学にも多数進学していることから、日本語学校における進学予備教育の取組みの様相は、進学を希望する私費留学生だけではなく、高度人材の確保を目指す大学のリクルーティングにも影響を及ぼすことが考えられる。進学予備教育の実施が盛んではないグループ（同意的採択校、消極的採択校）に比べて、実施が盛んであるグループ（積極的採択校、同意的採択校）のほうが、比較的認知度の高い大学に進学し、また、多様な大学に進学していることから、進学予備教育を実施することの有効性や重要性が示されたと言える。

ここで、これまで論じてきた各章の知見を総合して論じるならば、以下の通りになる。留学生受入

れにおいて日本が有する制度的環境の特質によって誕生し急増する戦後の日本語学校は、本来の「日本語教育」の機能を担うことができずに社会的問題を起こし、一時は「規制強化」「排除」の対象となった。存立の危機に瀕した日本語学校は、存続していくために「進学予備教育」を取入れ、組織に拡大したという経緯が明らかになった。制度的圧力によって日本語学校で普及した進学予備教育は、初期には形式的な開設が多く見られたが、市場環境の変化の直接的な影響と制度的環境の間接的な影響によって実質化し、進学予備教育の質的向上を図り高等教育機関へ留学生を送り出す進学予備教育機関としての社会的認知度を高め、日本語学校の存立を正当化する重要な要素となった。つまり、「日本語学校制度」が形成される背景には制度的環境の要素が強く影響している一方、進学予備教育の実質的な様子の変化の背景には、市場環境の様相が強く作用している。民間の日本語学校は、教育機関でありながら企業の性格を有し、市場原理が進学予備教育の拡大の様相を規定し、影響を及ぼしているのである。